

DRECOM

7th Business Report



2007.4.1～2008.3.31



DRECOM[®]
with entertainment

株式会社ドリコム

<http://www.drecom.co.jp/>

経営理念

ドリコムは高い企画力と技術力をコア・コンピタンスとし、新規事業をインキュベータ的に創出していくことによって、一人でも多くの人々にエンターテインメント性あふれる生活を提供していく企業を目指します。

ミッション

ステートメント

Vision

私達はこの3つのキーワードをビジョンとして企業活動を行っていきます。

- with entertainment** ————— 「人々を楽しませること」
- always creative, all innovative** — 「いつも創造的に、すべて革新的に」
- challenge to change** ————— 「変化への挑戦」

私達はこの3つを満たすサービスを提供してだけでなく、この3つのイメージに見合う企業になることを目指します。



株主の皆様へ

with entertainment



代表取締役
内藤裕紀

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。


当社グループ（当社及び当社連結子会社）における2008年3月期は、既存のブログ事業のさらなる展開として、「CGM（Consumer Generated Media）/UGC（User Generated Contents）」への投資を積極的に行うと共に、収益力の強化を目的とした事業体制の最適化に取り組んでまいりました。

平成19年4月に子会社化した株式会社ジェイケン及び当社連結子会社である株式会社ドリコムマーケティングの業績が順調に推移したことに伴い、前期比2.5倍と過去最高の売上高を達成いたしました。一方、売上高は利益率の低い案件獲得を回避したことから、第3四半期決算短信時点の見通しを下回る結果となり、営業利益についても下回る結果となりました。経常利益については保有していた有価証券売却による営業外収益が計上されたため、見通しを上回る結果となりました。

2009年3月期は、ビジネスソリューション事業及びウェブサービス事業の2本柱として事業展開をしており、ビジネスソリューション事業は大型案件依存の法人向け収益モデルからASPサービスにおけるストック収益の割合を高め、市場の拡大が見込めるウェブサービス事業は広告・ユーザ課金による収益モデルの割合を高めることにより、売上高及び売上高経常利益率の向上を図る方針であります。

また、成長性の高いインターネット広告市場の中でも、特に成長著しい行動ターゲティング広告市場において、資本業務提携先である楽天株式会社と連携を図ることにより、当社グループの次世代行動ターゲティング広告配信技術の早期の事業化を図ってまいります。

今後も、「インターネットサービスのものづくり企業」として全社一丸となり、既存事業の拡大と新規事業の立ち上げ及び収益化に邁進していきますので、株主の皆様におかれましても、何とぞ、一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



決算ハイライト・今後の方針・戦略


インターネットにおけるものづくり企業へ

2008年3月期 通期決算ハイライト

- 1 2008年3月期の業績は売上2,115百万円、経常利益18百万円、当期純損失は642百万円。**
*2008年3月期 連結通期予算 売上高2,200百万円。経常利益0百万円。(第3四半期決算短信時点)
- 2 下期からの事業体制の最適化により、連結での営業損益、経常損益の黒字化を達成。**
*2008年3月期 連結通期実績 営業利益4百万円。前期営業損失249百万円。
- 3 売上高は前年比250%増。株式会社ドリコムマーケティング、株式会社ジェイケンが寄与。**
*前期連結通期実績 売上高843百万円。
- 4 併せて事業再編に伴う損失及び固定資産の減損に係る特別損失を計上。**
*特別損失396百万円計上。
- 5 新サービスの立ち上げは順調に推移。**
*株式会社ドリコムは行動ターゲティング広告分野で楽天株式会社と資本業務提携。株式会社ジェイケンは『ユーコレ』、『セレクト放題』をリリース。株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアは『JobBuzz (β)』をリリース。
- 6 楽天株式会社との第三者割当増資による、資本業務提携を実施。**
*インターネット広告事業強化のため、楽天株式会社との資本・業務提携、同社への第三者割当増資実施。

2009年3月期 指針

- 上期は事業体制の最適化最終フェーズと位置づけ、下期から収益の拡大を狙います。
1. 行動ターゲティング広告は引き続き投資を行い、楽天株式会社とのサービス展開をスタート。
 2. きせかえツール×UGCの『ユーコレ』 & 『セレクト放題』 & 『フラ×フラ』は今後きせかえ市場の拡大が見込まれるため、上期より広告予算を大きく組み、下期からの拡大を狙う。
 3. 株式会社ドリコムの既存事業は利益率の改善を軸に見直しを図り、緩やかな成長を見込む。
 4. 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアは求人市場を軸に今期は既存、新規事業共に拡大期へ。
 5. 株式会社ドリコムマーケティングはグループ全体の販社としてIT商材販売力を強化。



2009年3月期における注力事業

事業最適化について

収益力の強化を目的として事業体制を最適化

1. 費用削減によって利益の改善を目指す。(2007年10月~2008年3月)
 - ▶ 事業の選択と集中/販売管理費(人件費/家賃/広告宣伝費)の削減/売上原価(外注費)の削減を実施
 - ▶ 原価率は1Qの87.8%に対し4Qは56.0%/販売費及び一般管理費は1Qの2億円に対し4Qは1.07億円
2. 資金調達と資産の見直しにより財務状況の改善を目指す。(2008年3月期中)
 - ▶ 楽天株式会社への第三者割当により9億円調達/事業の選択と集中に伴い資産を特別損失で処理
3. 費用のかけた収益力の改善を行う。(2008年4月~2008年9月)
 - ▶ 本社移転(家賃を1/2に)/一部欠員の採用/集中する事業への投資(行動ターゲティング/きせかえツール×UGC)

楽天株式会社との業務提携について

行動ターゲティング広告事業の国内、海外展開を軸に連携

1. 楽天株式会社が2008年4月に20.02%で第二位の株主となり、持分法適用関連会社に。
2. 注力事業である行動ターゲティング広告事業を軸として業務連携を進める。
3. 行動ターゲティング広告事業の海外展開に関しても楽天株式会社と共同で検討をしていく。
4. 昨年より行動ターゲティング広告の実験を進めており、2Q以降に本格的に導入を進めていく予定。
5. アドマーケットプレイス事業であるスペースハンターも楽天株式会社のアドネットワーク事業本格参入と連動して展開。

きせかえツールへの注力について

UGC分野への展開として、ジェイケンを中心に「着メロ」「きせかえコンテンツ」に注力

1. 既存のきせかえツールサービスである『フラ×フラ』はサービスリリース以降、月額利用者が順調に増加。
2. 2008年3月リリースの『セレクト放題』が今後加わり、ユーザー数の増加は続く見込み。
3. 広告プロモーションを2008年3月より強化し、4月以降で大きく効果が出始めている。
4. UGC型できせかえコンテンツが集まる仕組みの「ユーコレ」と連携して拡大を図る。



ドリコムグループ事業構成図／子会社の進捗報告

ドリコムグループ事業構成図

CGM (Blog・SNS)/UGCと行動ターゲティング広告に注力

3つのCGM/UGCのビジネスモデル

1. システム (BtoB)



2. 広告 (求人分野を含む)



3. 課金 (携帯)



株式会社ドリコムマーケティング ITディストリビューターとして中小企業向けITインフラ/ITソリューションを展開



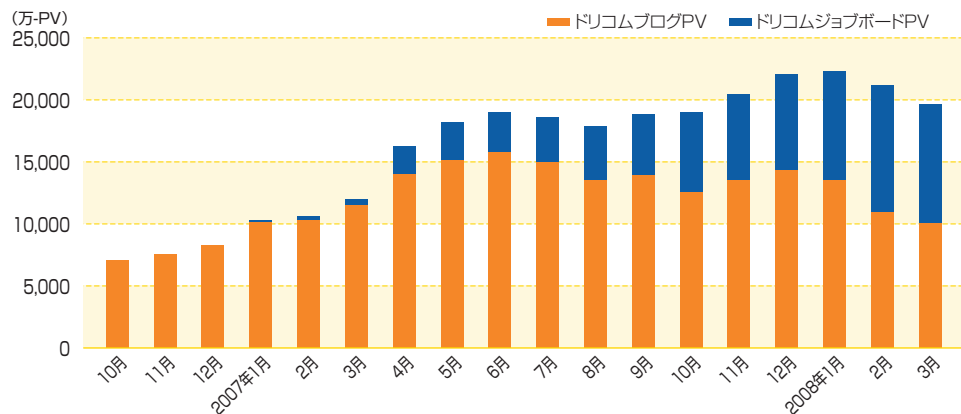
大型案件の戦略的獲得、クロスセル戦略の成功により、3月受注数が2006年12月の会社発足以来、過去最高値を記録するなどドリコムグループの業績に寄与。組織としても中途採用・新規採用を進め、人員基盤の確立に成功し、堅調に推移しております。

株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 求人に特化したCGMサービスを展開



今期はPV数増加施策フェーズから商材開発施策フェーズへ移行いたしました。『ドリコムジョブボード』に続き、2008年2月に『JobBuzz(β)』のサービスを開始するなど、求人×CGM商材の開発は順調に進んでおります。

株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 運営サービスPV推移

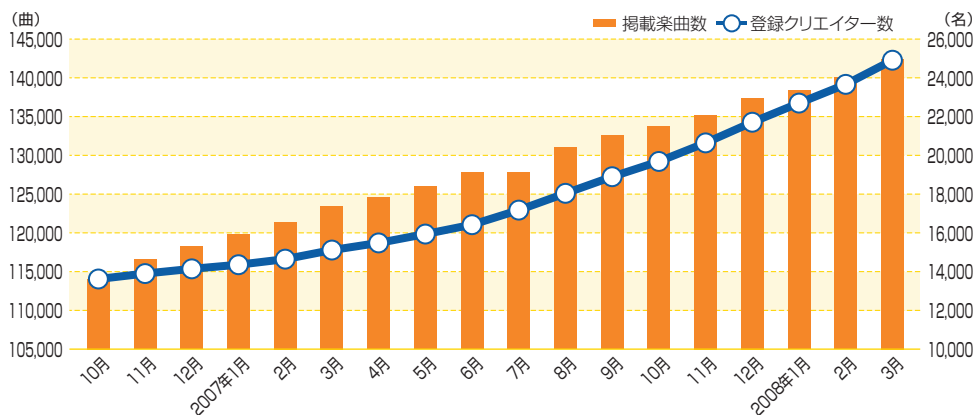


株式会社ジェイケン モバイル分野でのUGCサービスを展開



UGCの着メロの投稿は順調に増加し続けており、投稿者は2万4千人を突破し、楽曲数も14万曲を突破いたしました。今後は、『ユーコレ』を始めとした新たなサービスと連動をさせながら、きせかえ分野でもUGCの成功を目指します。

株式会社ジェイケン投稿型着メロサイト掲載楽曲数/登録クリエイター数の推移



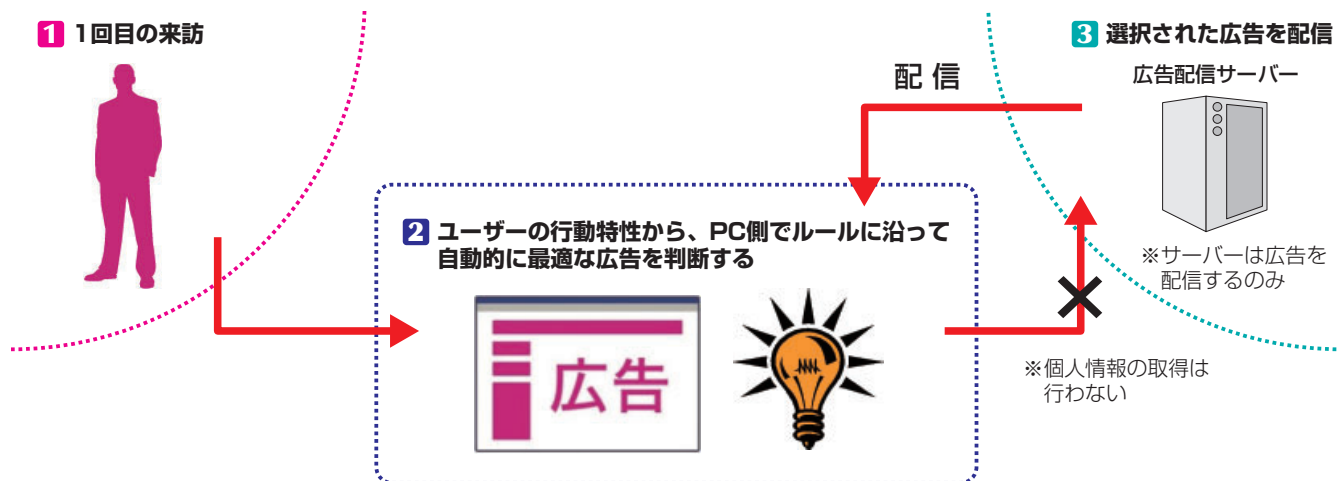
注力事業のピックアップ

次世代行動ターゲティング広告配信システム

ad4U

ad4U™ ブラウザが判断する行動ターゲティング技術「ad4U」

ドリコム独自の行動ターゲティング広告配信技術を開発しており、現在特許申請中です。



advantage 1

アドネットワークを凌駕したリーチ

ブラウザ側が判断するので、アドネットワークに依存することなくリーチが可能。
既存アドネットワークではカバーできない顕在顧客層へも取りこぼしなく訴求できる。

advantage 2

自由度の高いルール設定が可能

ルール設定を独自に設定することができ、自由度の高い、細かなセグメントが可能。
リターゲティングはもちろん、潜在顧客にターゲティングすることもできる。

advantage 3

個人情報の取得を行わない

配信の際にユーザーの個人情報を取得・蓄積せずにターゲティングが可能。
個人情報保護の観点からも安心して利用できる。

UGCモデルのサービス展開 きせかえコンテンツ

フラ×フラ 課金サイト



携帯電話向けの総合Flashサイト「フラ×フラ」は、待受FlashやFlashゲーム、きせかえツール（iモードのみ）の配信などのサービスを提供しています。



複数のジャンルでコンテンツを用意

ユーコレ UGCサイト



ユーザーがオリジナルの待受画面、メニュー画面、電池・電波アイコンなどを作成して利用できるサービスです。作成したコンテンツはユーコレで公開・共有し、他のユーザーも利用することが可能です。



携帯だけで簡単に作成

セレクト放題 課金サイト



好きなパーツを組み合わせたオマケ機能付きオリジナルきせかえパッケージをダウンロードできるサービスです。（iモード公式きせかえツールサイト「セレクト放題」）



セレクト放題で提供する画像例

今後はUGCサイトである「ユーコレ」と、「フラ×フラ」「セレクト放題」といった課金サイトと連携し、きせかえコンテンツのUGCモデルのサービスを展開していきます。

TOPICS

2008.03

- 株式会社ジェイケン、オマケ機能付きオリジナルきせかえパッケージをダウンロードできる「セレクト放題」を開始



2007.12

- 株式会社ジェイケン、携帯電話でオリジナルの待受やメニュー画面を作成できる『みんなのきせかえユーコレ』の提供を開始



- 楽天株式会社との資本業務提携及び第三者割当による新株式発行を実施

12/2007

11/2007

10/2007

9/2007

8/2007

7/2007

6/2007

5/2007

4/2007

2007.06

- Webアプリケーションのソフトウェアコンテスト「Drecom Award on Rails 2007」を開催



2008.02

- 株式会社ドコモジェネレーティッドメディア、著名プロガーによる企業取材・求人記事掲載サービス『JobBuzz (β)』の提供を開始

2007.08

- NECネクサソリューションズ株式会社との資本業務提携を発表

- ドコモ監修書籍「社内ブログ導入・運用ガイド」(技術評論社)販売開始



3/2008

2/2008

1/2008

営業の概況

2008年3月期の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は堅調な企業収益を背景に民間設備投資の増加及び雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、期末にかけて原油や原材料の急激な高騰及びサブプライムローン問題から生じた金融市場の混乱等により、景気回復は足踏み状態となってきました。

一方、当社グループ（当社及び当社連結子会社）が事業展開をしているインターネット市場は確実に拡大傾向にあり、総務省の発表によりますとブロードバンド契約者数の合計数は平成19年12月末現在で2,576万契約にのぼり、引き続きブロードバンド化が進展しております。また、株式会社電通の発表によりますと、インターネット広告費は平成19年に6,003億円（前年比126.5%）に達し、継続的に市場が拡大しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、既存のブログ事業に続く新たな中核事業として「CGM (Consumer Generated Media)」への投資を積極的に行ってまいりました。

平成19年4月に子会社化した株式会社ジェイケン及び当社連結子会社である株式会社ドリコムマーケティングの業績が順調に推移したことに伴い、前期比2.5倍と過去最高の売上高を達成いたしました。一方、売上高は利益率の低い案件獲得を回避したことから、第3四半期決算短信時点の見通しを下回る結果となり、営業利益についても下回る結果となりました。経常利益については保有していた有価証券売却による営業外収益が計上されたため、見通しを上回る結果となりました。

また、事業体制の最適化を実施した結果、事業体制の最適化に伴う損失及び固定資産の減損損失等に係る特別損失の発生及び当社の繰延税金資産を取崩したことに伴い、当期純損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,115,297千円（前年同期比150.8%増加）となりました。また、営業利益4,640千円（前年同期は営業損失249,222千円）、経常利益は18,232千円（前年同期は経常損失181,081千円）、当期純損失は642,455千円（前年同期は当期純損失114,345千円）となりました。

①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、ブログ・SNS構築システム製品「ドリコムSNS/ドリコムブログシステム」及び株式会社ドリコムマーケティングのITインフラの販売がほぼ想定どおりに推移いたしました。また、社内ブログ（SNS）構築パッケージ「ドリコムブログオフィス」については、平成19年8月に資本業務提携したNECネットワークソリューションズ株式会社との開発・営業連携を図ることにより販売は順調に推移しました。

一方、中小規模向けWebサイト構築・更新システム「ドリコムCMS」については、事業体制最適化の方針にもとづき新規開発の停止及び営業体制の縮小を行うことにより、収益力強化を図りました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業の売上高は1,097,178千円、営業損失は229,181千円となりました。

②ウェブサービス事業

ウェブサービス事業では、平成19年4月に子会社化した株式会社ジェイケンの業績が貢献すると共に株式会社ドリコムジェネレーティ

ッドメディアの業績が好調に推移いたしました。

株式会社ジェイケンにおいては、投稿型着メロサイトの総課金ユーザー数が順調に増加すると共に新サービスである携帯電話きせかえツール「セレクト放題」を当社と共同開発し、平成20年3月よりサービス提供を開始いたしました。

株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアにおいては、CGMと求人領域の組合せによるサービス「ドリコムジョブボード」を基軸とした商材開発も順調に推移しました。

また、当社においては、インターネット広告分野を新たなビジネスの柱とすべく、次世代行動ターゲット広告技術の開発を行うとともに平成20年3月にサービスを開始した広告マーケットプレース「スペースハンター（TM）」の営業を行ってまいりました。

以上の結果、ウェブサービス事業の売上高は1,018,119千円、営業利益は233,822千円となりました。

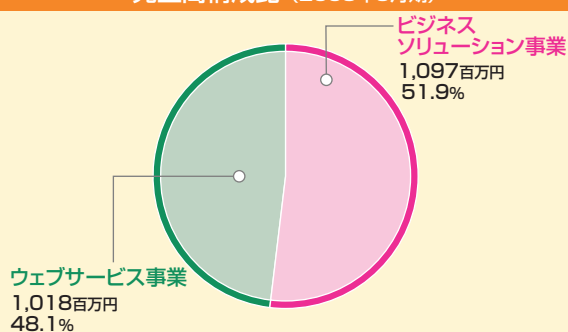
2009年3月期の見通し

次期の見通しについては、ビジネスの選択と集中による収益力の強化を重点的に実施すると共にコスト構造の抜本的な見直しを図る方針であります。また、従来の行動ターゲット広告技術と比較して高い効果が見込まれる次世代行動ターゲット広告広告に関して楽天株式会社と提携することにより随時サービス化を図ると共に海外への展開に関しても早い段階から検討していく予定です。

以上より、連結売上高2,200百万円（前年同期比4.0%増加）を見込んでおります。損益としては、人員増加に伴う費用増加及びのれん償却費等、固定費の増大により連結経常利益は40百万円（前年同期比119.4%増加）、連結当期純損失は100百万円（前年同期は当期純損失642百万円）を見込んでおります。

一方、当社単体の売上に関しては、事業最適化によるビジネスの選択と集中による収益力の強化を図ることにより750百万円（前年同期比3.3%増加）を見込んでおります。損益としては、人員増加に伴う費用等、固定費の増大により経常損失は70百万円（前年同期は経常損失310百万円）、当期純損失は80百万円（前年同期は純損失718百万円）を見込んでおります。

売上高構成比（2008年3月期）





連結財務諸表 (要旨)

□ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 7 期 2008年3月31日現在	第 6 期 2007年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,237,126	1,018,156
現金及び預金	625,479	588,805
受取手形及び売掛金	535,775	239,390
たな卸資産	14,000	84,997
繰延税金資産	25,572	29,814
前払費用	42,936	61,005
未収法人税等	—	21,617
その他	15,493	21,091
貸倒引当金	△ 22,131	△ 28,565
固定資産	1,604,605	1,123,920
有形固定資産	51,944	56,615
無形固定資産	1,474,863	792,711
投資その他の資産	77,797	274,593
資産合計	2,841,731	2,142,077

科 目	第 7 期 2008年3月31日現在	第 6 期 2007年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	1,519,625	896,119
固定負債	326,200	—
負債合計	1,845,825	896,119
(純資産の部)		
株主資本	841,532	1,118,850
資本金	585,981	403,413
資本剰余金	826,961	644,393
利益剰余金	△ 571,411	71,044
評価・換算差額等	—	△ 2,462
新株予約権	6,250	—
少数株主持分	148,123	129,569
純資産合計	995,906	1,245,957
負債純資産合計	2,841,731	2,142,077

□ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 7 期	第 6 期
	2007年4月1日～ 2008年3月31日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
売上高	2,115,297	843,297
売上原価	786,303	326,795
売上総利益	1,328,994	516,502
販売費及び一般管理費	1,324,353	765,724
営業利益又は営業損失(△)	4,640	△ 249,222
営業外収益	79,484	73,987
営業外費用	65,893	5,847
経常利益又は経常損失(△)	18,232	△ 181,081
特別利益	2,047	—
特別損失	395,513	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 375,233	△ 181,081
法人税、住民税及び事業税	186,331	9,178
法人税等調整額	62,335	△ 69,484
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,554	△ 6,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 642,455	△ 114,345

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 7 期	第 6 期
	2007年4月1日～ 2008年3月31日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,875	△ 190,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 990,885	△ 970,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	915,684	791,474
現金及び現金同等物の増減額	36,674	△ 369,579
現金及び現金同等物の期首残高	588,805	958,384
現金及び現金同等物の期末残高	625,479	588,805

□ 連結株主資本等変動計算書

第7期 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約券	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日 残高	403,413	644,393	71,044	1,118,850	△2,462	△2,462	—	129,569	1,245,957
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	182,568	182,568	—	365,137	—	—	—	—	365,137
当期純損失(△)	—	—	△642,455	△642,455	—	—	—	—	△642,455
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	2,462	2,462	6,250	18,554	27,266
連結会計年度中の変動額合計	182,568	182,568	△642,455	△277,318	2,462	2,462	6,250	18,554	△250,051
2008年3月31日 残高	585,981	826,961	△571,411	841,532	—	—	6,250	148,123	995,906

単体財務諸表 (要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 7 期	第 6 期
	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	440,334	793,247
固定資産	2,136,371	1,214,076
資産合計	2,576,706	2,007,323
(負債の部)		
流動負債	1,774,164	860,445
固定負債	—	—
負債合計	1,774,164	860,445
(純資産の部)		
株主資本	796,291	1,149,340
資本金	585,981	403,413
資本剰余金	826,961	644,393
利益剰余金	△616,652	101,534
評価・換算差額等	—	△ 2,462
新株予約権	6,250	—
純資産合計	802,541	1,146,878
負債純資産合計	2,576,706	2,007,323

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 7 期	第 6 期
	2007年4月 1 日～ 2008年3月31日	2006年4月 1 日～ 2007年3月31日
売上高	726,175	800,416
売上原価	500,389	318,166
売上総利益	225,786	482,250
販売費及び一般管理費	582,120	654,713
営業利益又は営業損失 (△)	△ 356,334	△ 172,463
営業外収益	85,375	43,259
営業外費用	39,338	5,397
経常利益又は経常損失 (△)	△ 310,297	△ 134,600
特別利益	2,047	—
特別損失	342,104	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 650,354	△ 134,600
法人税、住民税及び事業税	2,622	5,663
法人税等調整額	65,209	△ 54,536
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 718,186	△ 85,728

株主資本等変動計算書

第7期 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
2007年3月31日 残高	403,413	644,393	644,393	101,534	101,534	1,149,340	△2,462	△2,462	—	1,146,878
事業年度中の変動額										
新株の発行	182,568	182,568	182,568	—	—	365,137	—	—	—	365,137
当期純損失 (△)	—	—	—	△718,186	△718,186	△718,186	—	—	—	△718,186
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	2,462	2,462	6,250	8,712
事業年度中の変動額合計	182,568	182,568	182,568	△718,186	△718,186	△353,049	2,462	2,462	6,250	△344,336
2008年3月31日 残高	585,981	826,961	826,961	△616,652	△616,652	796,291	—	—	6,250	802,541

株式情報・会社概要

■ 株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	43,520株
発行済株式の総数	21,370株
株主数	1,745名

■ 大株主 (上位10名) (2008年3月31日現在)

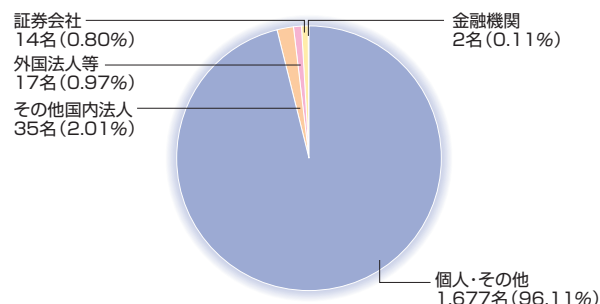
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
内藤 裕紀	11,540	54.00
廣瀬 敏正	1,344	6.29
安藤 正樹	1,184	5.54
井上 陽平	1,184	5.54
NECネクサソリューションズ株式会社	400	1.87
小上 勝造	292	1.37
浅井 一希	224	1.05
齊藤 雄介	160	0.75
Deutsche Bank AG, London Branch	157	0.73
池田 貴紀	128	0.60

※平成20年4月18日をもって楽天株式会社が5,350株で第2位の株主となります。

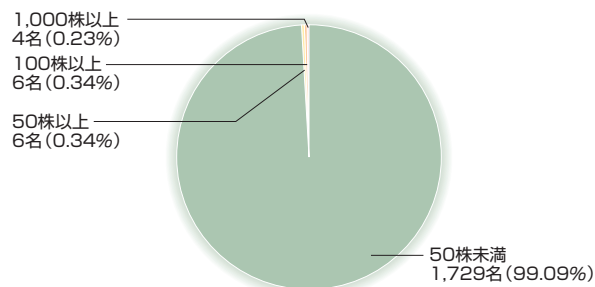
■ 会社概要 (2008年3月31日現在)

商号	株式会社ドリコム
本社所在地	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号 恵比寿スクエア4F
創立	2001年11月13日
資本金	586百万円
代表取締役社長	内藤 裕紀
従業員数	98名 連結173名
主な事業内容	①コンピューターシステムの設計、開発、製造、販売及び制作の請負 ②インターネットホームページ制作及び販売 ③インターネットを利用した情報提供サービス

◆所有者別分布状況



◆所有数別分布状況



■ 役員 (2008年3月31日現在)

代表取締役	内藤 裕紀
取締役	安藤 正樹
取締役	藤井 裕正
取締役	新井 元敏
執行役員	廣瀬 敏正
執行役員	菅原 勇敬
執行役員	清川 敬義
執行役員	谷 水 紀樹
監査役	南 正祐
監査役	山 起武
監査役	三之

■ 連結子会社 (2008年3月31日現在)

- 株式会社ドリコムテック
- 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア
- 株式会社ドリコムマーケティング
- 株式会社ジェイケン

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	当社のホームページに掲載する。 http://www.drecom.co.jp/ir/kessan/
上 場 証 券 取 引 所	東証マザーズ

ホームページ/IR情報のご案内

当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。



<http://www.drecom.co.jp/>

株主さま向け
アンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3793

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト
内にある検索窓に、いいかぶと
4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で簿勘(図書カード500円)
をプレゼントさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」
サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細
<http://www.e2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用さ
せていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com